

越後ファームの「正式見解」としての和訳

●日本は国産米の保護について疑問視し始めた

(記者：タブチヒロコ氏)

日本 阿賀町

ここ 10 年間、日本は米の関税 778%を守ってきた。また、「米は神聖な存在」と考え、米の貿易を閉ざしてきている。米は日本農業の誇り高き伝統を守るのみでなく、日本国民の心のよりどころでもある。

「新潟には有機米の担い手は殆どいません。日本中の農家は現在の担い手不足に諦めすら感じています」と近正は言う。兼業農家は農業以外の収入で生計を立て、米の品質向上には殆ど関心がない。

「未だに補助金頼みにあり、一律的な品質の米を毎年生産しています」と近正は言う。今現在、日本での米の消費量増加は見られない。政府は農家の生産した米を飼料米に変え、米の農業を促進させる補助金制度を実施する。

一般の農家は、これからの規模の拡大や市場競争力を強化する営農に挑戦しなければならないという困難に直面している。

近正は限界集落には稀な、新規就農者として越後ファームを起業した。越後ファームは有機米を中心に、東京や遥々シンガポールの百貨店にまで販売している。そこでの目標は米の価格を 1 kg 当たり 5,500 円、1 ポンド 24 ドルにまで自社最上級品の価格を吊り上げること。それは市場の約 10 倍にもあたるということだ。

「今こそ、正に日本の米農業を復活させるのにふさわしい時期です。」と近正は言う。

越後ファームは、近正が新潟で有機米などの生産を開始し、東京などに販売して、まだ 8 年しか経っていない。当初、役場（農業委員会など）は、近正の農地の借地について協力的ではなかった。地元の農家の人たちも近正を疑い、就農地の物色時、中には塩を撒く者もいた。

「都会に住む人が描く農業の理想郷は過去のものです。米農業は、自由貿易交渉 (TPP) によって破綻するわけではありません。『保護農政』によって破綻していたのです。」と近正は言う。

※注意

越後ファームは「関税撤廃」を、無条件にすべきとは考えておりません。

記事の表現には、『保護農政』によってという説明の言葉が外されています。

この箇所では近正が取材に答えた趣旨は、『保護農政』

が米の農業を破綻させた犯人であり、TPPの交渉ではない」ということのみであります。

関税撤廃を無条件に容認するというものではありません。

関税撤廃には、事前にしかるべきセーフティネットが必要と考えています。そうした手立てなしに無戦略にTPPに妥結することは国益を損ないます。

●近正著作本「コメの嘘と真実」P.96・9行目を参照下さい。

従って、『保護農政』によって」の言葉なしに以下に続く文章に繋ぐと、越後ファームが「関税堅持」を短絡的に疑問視している、と考えられます。

以下に続く記事は「ニューヨークタイムズの独自の意見」であり、越後ファームの意見ではありません。

現在、日本はアメリカとのTPP交渉に対して如何にすべきが議論されている。都会に住む人だけではなく農家の人たちも、米を守るべきかどうかを疑問視している。

農業関税を堅持する強固な姿勢のもと、日本はいくつかの自由貿易協定に署名した。その結果、日本の消費者は米の世界平均価格の2倍も支払い、小麦では4倍にも相当する。しかし、日本は農業関税を撤廃する考えはないまま、甘利明経済再生担当大臣はTPP交渉に参加すると宣言した。アメリカや日本、環太平洋に属する10ヶ国を関係付けるTPPは世界一の自由貿易区域を創造することになるだろう。

もし農業関税を引き下げたら多くの農家の生計を壊してしまうと危惧し、東京でTPPに反対するデモを行い、農業団体はこうした懸念を主張した。

「如何にして日本国内に散在している小農家を守るのか」とデモに参加したJA石川の山崎一盛組合長は言う。

日本の主要都市の一つ、愛知県で果物や野菜の農業経営に成功する岡本重明氏は「関税がなくても、日本の農業は競争できる」と言う。米と違い、国産の野菜は0~3%の輸入関税で外国産と競争している。それでも、日本人が消費する野菜の45%は国産である。野菜生産者は米農家よりもはるかに営農に成功している。

「事実、日本の米に対する永い保護農政は、もはや殆ど必要ではありません」と岡本氏は言う。農家はその保護農政の結果、農民にまつわりついた農協が伸ばすネットワークをも保護し強化したため、革新しようとする農家の努力を阻害しました」と岡本氏は言う。

岡本氏は、農協のネットワークは官僚気質に富むものだという。約21万6千人の職員が日本の農協のもとで働き、全国農業協同組合連合会の傘下にある。米の農家には従業員協同組合も存在する。国の農業予算の2.3兆円は日本経済の非農業の99%を管理する額の7

倍に値する予算だ。

その多くの予算は米を管理するために使われ、そうした制度のもと、農家は自ら生産した米と引き換えに補助金を受け取っている。日本の平均的な米農家は1年間の農作業に約30日を費やしている。最新の国勢調査によると、半数以上の農家は、3060坪の土地で1万平方メートル以下を耕しているにすぎない。

一部の農家はこの経済規模で農業を継続するのは不可能であることをわかっている。しかし、この状態は農協には好都合なのである。なぜなら、農協は米を収穫し販売することによって得られる委託手数料を得ているためだ。また、米の生産に必要な農機器や器具、肥料や農薬も販売して利益を得ている。

それに加え、農協は農家にとっての金融業者の役割を果たしている。預金やローン、保険業務を担い、国内最大規模の金融組織の一つでもある。

アメリカやEU同様に直接支払方式による助成金に変更すれば、関税なしでも国際競争から農家を守ることができるが、一方で、農協は委託料と政治的影響力を失うだろう。

近正や岡本氏のように起業している農家は同様な影響力を与えるだろう。なぜなら、彼らは販売や農機具の返済のためにJAに依存することがないからだ。

岡本氏は、農業を拡大するという仕事をJA依存から脱却し、独立して販売できるような苺の生産に力を入れた。「日本の農政方針は農家を安定させず、崩壊させるものです」と岡本氏は言う。「しかし、最大の問題点は米の耕作にあります」とも岡本氏は述べた。大半の米農家は米の品質を上げたとしても、それに対する見返りが無い。また、「品質に関係なく収穫量で買い取るため、品質は落ちる一方だ」と業界関係者は述べている。

規制が厳しいため若者の新規参入も難しく、4分の3が60歳以上というのが現状だ。

そこで、「新しい政策が起業農家を救う」と岡本氏は言う。安倍首相の経済特区案。2018年までに米の生産調整（減反）を廃止する策は希望ではあるが、「生産調整を継続させてきた現政権下で、劇的な改革は疑わしい」と農業専門家は分析する。

専門家たちは減反廃止という変化はあったが、疑い深いままである。米以外の作物や家畜用の米へ転換した農家への補助金があるにも関わらず、農産物の産業化は安倍首相の計画のもとに行われている。

キャノングローバル戦略研究所（東京）農政アナリストの山下一仁氏は言う。「TPP交渉において、日本は小麦や砂糖のように幾つかの農産物でアメリカに譲歩することを日本に強いるであろう。日本政府は農業団体の反対を和らげるために、輸入米の割り当て量を拡大することができた」と。

阿賀町で代々、米作りをしていた農家である若月豊和は、当初越後ファームに対し、疑い深い地元農家の一人だった。しかし、今は近正の経営をサポートしている。

「農家は消費者のためではなく、JAのために米を生産している」と若月は言う。

農家は新しい試みを始めることが求められている。

以上